



ANNUAL REPORT 2021

株式会社エヌ・シー・エヌ 年次報告書 2021

日本に安心・安全な 木構造を普及させる。 日本に資産価値のある住宅を 提供する仕組みをつくる。

時代がどんなに変わろうと、

エヌ・シー・エヌの目標は創業以来変わりません。

それは人が住む家の、当たり前な安全を確保することであり、
住む人にとっても、この国にとっても、資産であり続ける家をつくること。

当社はすべての木造建築物に構造計算を行うために

独自の木造建築用の建築システム「SE 構法」を開発しました。

地震国日本において、「安心・安全」な木構造を普及させることで、

日本の住宅の資産価値向上と「日本の豊かな暮らし」の実現に向けて
事業を展開しております。



写真中央：SE 構法
看護小規模多機能型居宅介護・ナースの森

TOP MESSAGE

2021年4月から2022年3月(第27期2022年3月期)の当社の活動報告をお届けいたします。決算報告書などでご報告している経営指標とは別の形で、1年間の活動をご覧ください我々の活動を支えていただく多くのステークホルダーの皆様からご意見をいただく機会になれば幸いです。

2021年は、2020年3月から感染が拡大した新型コロナウィルスへの感染対策と、社会経済活動の両立が進められた年となりました。所得や雇用環境の改善等、景気持ち直しの動きが見られるなか、当社の業績は売上高、利益とも過去最高となりました。SE 構法は累計 27,674 棟となり、ネットワークを形成する登録施工店も577社を数えるに至りました。当社事業を支えていただく皆様に謹んで御礼申し上げます。

COP21に端を発した世界的な脱炭素社会に向けた流れは、住宅市場にも大きな影響を与えております。住宅以外の施設建築物の木造化や、2025年を目標にした日本の住宅政策も脱炭素化・省エネの義務化へ舵を切ることで、大きな社会課題となっています。また、コロナ禍での生活経験から、新しい生活様式(ニューノーマル)は働き方や住まいのあり方にも大きな影響を与え、大都市から地方への移住など住宅に対するニーズへの変化も見られる年となりました。当社グループはこうに変化する環境のなか、社会のお役に立てる活動を考え、新たな試みもいくつかスタートさせました。

【木造化】

住宅建築を主として事業をされている登録施工店や木造プレカット工場に、住宅以外の大規模木造建物を受注していただける仕組みを作りました。

「木構造デザイン」の事業拡大と、それを技術的に支えるための木造・構造の実験・研究施設「木構造技術センター / Timber Structure Lab.」を開設しました。

【省エネルギー化】

2021年4月より説明義務化となった住宅の省エネ性能に対し、木造住宅に特化した戦略として、多くの工務店の住宅の省エネルギー化へのサポートを拡充させました。さらに2025年の省エネ基準改正に対しサポートをスタートさせ、新規事業として大きく成長いたしました。

【ニューノーマル時代への対応】

新しい時代への対応は、新しい概念を持つ方々とのコラボレーションを軸に進めております。サブスク型セカンドハウス事業を行う「Sanu」との合併事業として「N&S開発」を設立し、セカンドハウスの商品開発を行うとともに、ネットワークを利用したセカンドハウス建設を計画し需要増加へ向けた取り組みをスタートさせました。また、良品計画との合併事業である「MUJI HOUSE」においても郊外型平屋商品「陽の家」のBtoB販売を開始し事業領域を新たに広げています。

日本の家の耐震化と資産価値向上を目標に事業を進めてまいりました。SE 構法を推進することはもちろんですが、この577社のネットワークを活かし、新たな社会課題へどんどん取り組んでまいります。

上場企業としての業容拡大と共に、皆様に信頼していただける組織とし、様々な変化に機敏に行動し更なる社会貢献と成長を遂げてまいります。ご指導とより一層のご支援をお願い申し上げます。



株式会社エヌ・シー・エヌ
代表取締役社長
田鎖 郁男

BUSINESS

SE 構法

自然災害に強く、長く住み続けることのできるSE構法は、資産価値のある建築物を提供する。

優れた耐震性能

SE (Safety Engineering) 構法とは、柱と梁に強度の強い科学的に計算して張り合わせた「構造用集成材」を使い、その柱と梁を専用の「SE 金物」で剛接合することで、安心かつ便利に利用できるようにシステム化した独自の建築システムである。従来の木造在来工法に比べて接合部の木材断面の欠損が少なく、大地震で最も壊れやすい柱と基礎の連結部分には、特殊な「柱脚金物」を使い直接連結させることで耐震性を向上させている。

さらに、一般の木造住宅では法律で義務化されていない「構造計算」を全棟に行うことが、SE 構法の強さの最大の理由でもある。

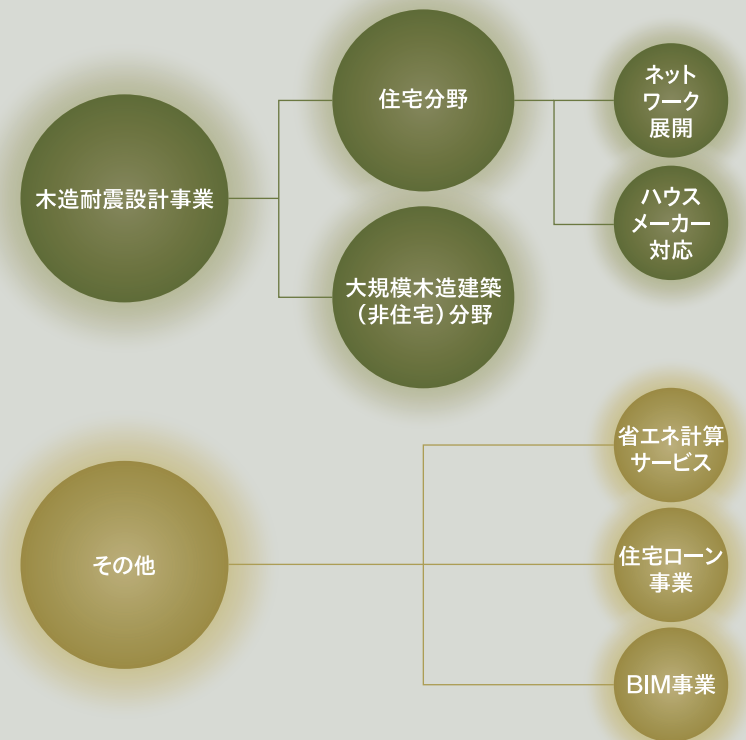
鉄骨造や鉄筋コンクリート造と同様に建物の強さを計算することで、創業以来発生した新潟地震、東日本大震災、熊本地震においても、SE 構法で建てられた建築物は1棟も壊れていない。

開放的な空間設計

SE 構法は構造的に必要な柱や壁が少なくても耐震性の高い空間が実現し、最大9mのスパンを飛ばすことが可能である。さらに、開放感のある吹き抜けや大きな開口部なども安全に設計できる。

これは、住まいとしての活用だけではなく、商業施設や幼稚園、倉庫など大規模木造建築としても威力を発揮する。また、最低限の構造壁で基本設計をすることにより、将来的なリフォームも容易となり、ライフスタイルの変化に住まいが対応することで、長く住み続けられる資産価値の高い住まいを実現する。

耐震構法 SE 構法



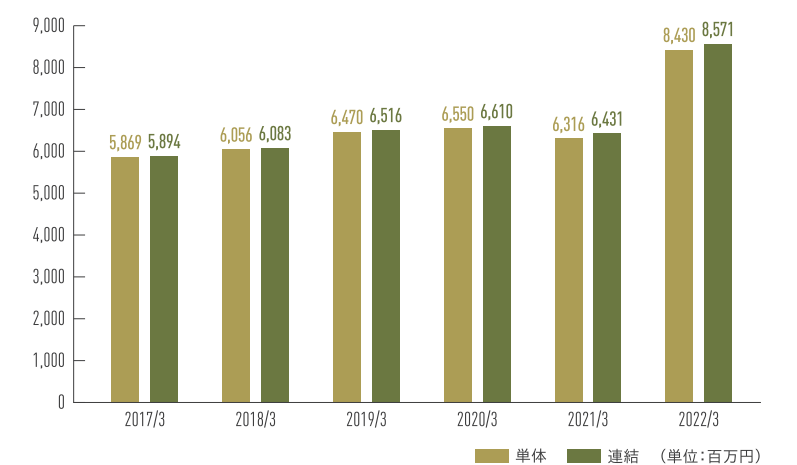
ビジネスモデル

エヌ・シー・エヌの事業内容は、「木造耐震設計事業」を中心に、独自の建築システムSE構法を、工務店を中心としたSE構法登録施工店のネットワークを通じて、構造計算から木材のプレカットや金物の供給までをワンストップで提供している。

「木造耐震設計事業」は物件の規模や用途に応じて「住宅分野」と「大規模木造建築分野(非住宅)」に区分する。「住宅分野」においては工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークを通じて全国に供給を行う「ネットワーク展開」と、ハウスメーカーを通じて規格型住宅を展開する「ハウスメーカー対応」に分類して、安心・安全な木構造を普及させるべく事業を展開している。

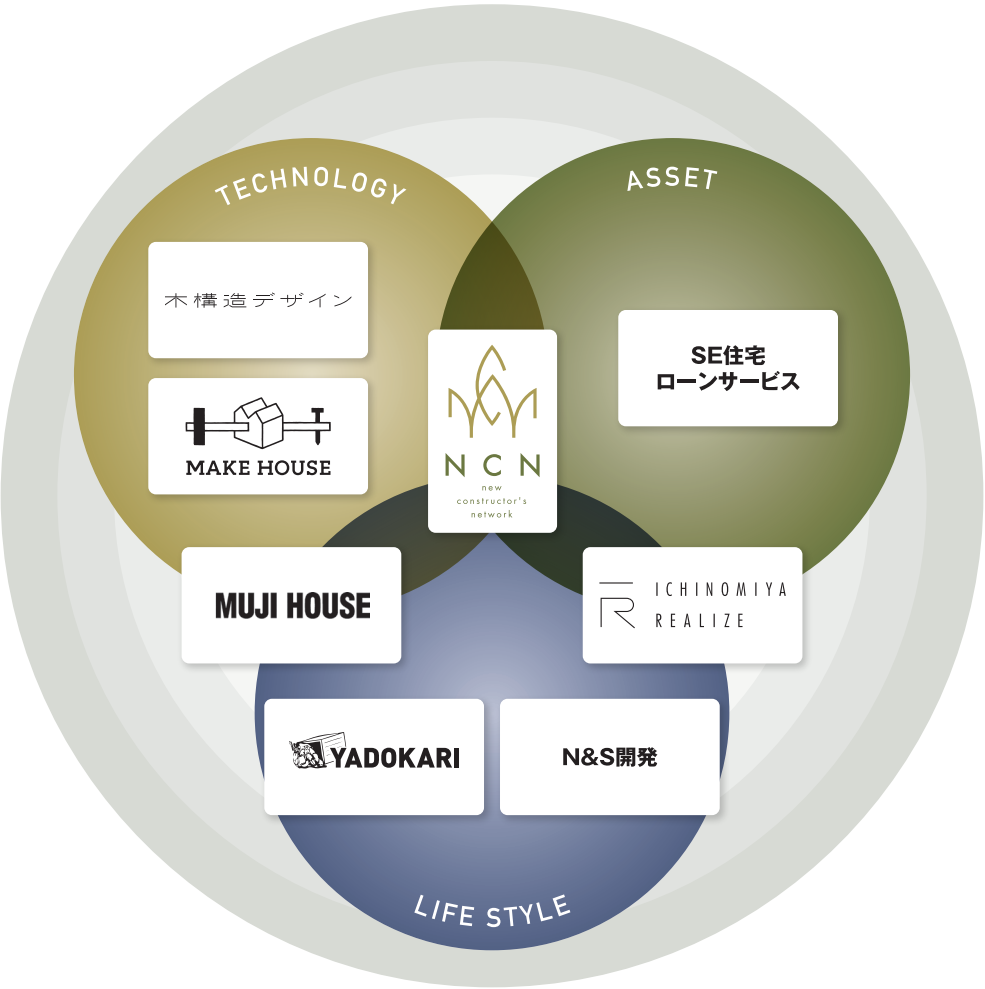
「その他」の区分では省エネルギー計算サービスや、長期優良住宅認定の代行サービス、住宅ローン事業やBIM事業などを行い資産価値のある住宅を提供する仕組みづくりという目標の実現を目指す。

業務ハイライト



エヌ・シー・エヌ グループ
エヌ・シー・エヌは
目標の実現に向け、
「テクノロジー」
「アセット」
「ライフスタイル」を
柱として
事業をすすめている。

耐震性能の高い安心・安全な木造建築物の普及と、住宅の資産価値向上に資するために提供する各種サービスを、NCN＝New Constructor's Networkの名前の通り、それぞれのグループ会社の特長ある事業を通じ幅広く展開している。



テクノロジー
TECHNOLOGY

世界的な脱炭素社会の実現に向けた議論の高まりと急速な広がりを見せるSDGsへの取り組み、日本国内において伐採期を迎えた森林、法律の改正などから、近年はますます木造化促進への注目度が高まっている。

創業以来構築してきた独自の技術開発力は進化を続け、木造化推進のため子会社が事業展開を加速している。

「株式会社木構造デザイン」は、日本に安心・安全な大規模木造建築を増やし、その市場におけるSE構法の提供はもちろんのこと、SE構法以外にもエヌ・シー・エヌのノウハウを提供する非住宅木造に特化した構造設計事務所として広く認知を拡大している。

「株式会社MAKE HOUSE」は、木造住宅の建築コストや建材、設備機器など住宅のライフサイクルに関わる情報を一元化するBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の活用を、画期的な高画質建築空間シミュレーションの導入と共に提案している。

アセット
ASSET

住宅の基本性能は地震に強いこと、冬は暖かく夏は涼しく、そして省エネであること、間取りの自由度があって用途が自由、生涯にわたり長い使用に耐えることなどが考えられる。

「SE住宅ローンサービス株式会社」は、「マイホーム購入を後悔のないものに」という願いを叶えるため、住宅の基本性能を実現するための省エネルギー性能に着目し、技術的サポートと住宅金融的サポートを提供する。家の資産化を実現し、生活の基盤を安定させることで、家計の安心・安全を守る。

ライフスタイル
LIFE STYLE

時代に即した資産価値のある住宅を提供し続けるため、まちづくり支援やライフスタイル提案といった周辺分野への投資も進めている。

「株式会社 MUJI HOUSE（無印良品の家）」は、暮らしの基本と普遍性を追求した世界観の無印良品ブランドが手掛ける、「木の家」「窓の家」「縦の家」「陽の家」というラインナップで全棟SE構法を採用。多様な世代に対応している。

小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の開発、まちづくり支援を手がける「YADOKARI 株式会社」は、小屋という視点から新たな暮らし方の提案を行う。

「株式会社一宮リアライズ」は「森」や「木」をテーマに地域活性化に取り組む。エヌ・シー・エヌはグランピング施設ヘウッドデッキなどを提供しながら同社と共に木造建築と自然環境との新しい関係を探る。

サブスク型セカンドハウス事業を行うSanuとの合併事業「N&S開発」ではセカンドハウスの商品開発を行う。

子会社

TECHNOLOGY

木構造デザイン

株式会社木構造デザイン
https://tsdesign.co.jp/
代表者:代表取締役 福田浩史
設立:2020年2月10日
【業務内容】
・非住宅木造建築物の構造設計(300㎡以上)
・生産用CADデータ
・加工図作成
・木構造BIMデータの作成
・プレカット工場ポータルサイト「大規模木造プレカットネットワーク」の企画・運営

TECHNOLOGY

MAKE HOUSE

株式会社 MAKE HOUSE
https://makehouse.net/
代表者:代表取締役 今吉義隆
設立:2015年6月1日
【業務内容】
・BIMコンサルタント事業
・BIMプロジェクト受託
・VR/MR/各種シミュレーション
・BIMの自動化と高速化
・BIM関連セミナー・教育事業
・BIMのプラットフォーム化事業

ASSET

SE住宅ローンサービス

SE住宅ローンサービス株式会社
https://se-loan.jp/
代表者:代表取締役 伊福澄哉
設立:2012年3月22日
【業務内容】
・住宅ローン取次ぎ
・各種保険商品の販売
・ファイナンシャルプランのご相談

関連会社

TECHNOLOGY LIFE STYLE

株式会社 MUJI HOUSE

株式会社 MUJI HOUSE
https://www.muji.net/ie/
代表者:代表取締役社長 堂前宣夫
設立:2000年5月31日
【業務内容】
・「無印良品の家」を中心とした住空間の直営及びネットワーク事業の運営
・商品企画／開発／卸し及び販売

出資先

LIFE STYLE

YADOKARI

YADOKARI 株式会社
https://yadokari.company/
代表者:
代表取締役 CEO/ Co-Founder さわだいっせい
代表取締役 COO/ Co-Founder ウエスギセイタ
設立:2013年11月1日
【業務内容】
・新空間プラットフォーム事業
・タイニーハウス販売・リース
・メディア・プロモーション
・まちづくり・エリアリノベーション

ASSET LIFE STYLE

ICHINOMIYA REALIZE

株式会社一宮リアライズ
代表者:代表取締役 馬場正尊
設立:2016年8月25日
【業務内容】
・一宮町の民家をリノベーションした複合施設「SUZUMINE」の運営
・いすみ市グランピング施設「いすみフォレストリビング」の運営

LIFE STYLE

N&S開発

N&S開発株式会社
代表者:代表取締役 福島弦
設立:2022年4月28日
【業務内容】
・株式会社 Sanuが展開する「SANU 2nd Home」開発・運営

TOPICS of 2021



1 BIMの技術を活用 高画質建築空間シミュレーション「MAKE ViZ」



BIM (ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うための建築の新しいソリューション。

コロナ禍によって、お客様との対面営業やモデルルームの内覧といった接客が困難となり住宅業界では集客への不安が広がった。そこで、ハウスメーカーや工務店からはDXを利用したプレゼンテーション手法と、そのスピード感や品質の向上が喫緊の課題となった。

そのような状況下で、「木造建築をBIMでひらく・つなぐ」をテーマに、BIM (Building Information Modeling) を用いた木造建築のIT化、および効率化を推進する事業を展開しているMAKE HOUSEが、これまでに培ったBIMに関するノウハウとモデリング技術を活用した「MAKE ViZ」を2021年10月1日から開始した。

「MAKE ViZ」は、注文住宅の設計段階の二次元の設計図面をMAKE HOUSEがBIMデータ化(三次元化)し、外観・内観パースや360度パノラマビュー、日照シミュレーションなど、施主に対するプレゼンテーション用のデータである。

木造注文住宅に特化した高度なプレゼンテーションは、工務店やハウスメーカーの提案力向上や施主の意思決定の早期化を導き、注文住宅事業の営業推進に貢献する事業となった。

2 木構造技術センター Timber Structure Lab. 開設



住宅規模から中層大規模建築物まで、木構造に関する技術開発の拠点となる「木構造技術センター (Timber Structure Lab.)」を、2022年3月1日に埼玉県川口市に開設した。

エヌ・シー・エヌはこれまで大学などの実験施設において、SE構法の構造性能を把握するための耐震実験を繰り返し、大地震など自然災害における安全性の検証を行ってきた。今後は自社施設で、SE構法の耐震性能の追求はもちろんのこと、住宅規模から中層大規模木造建築まで木構造全般についても基礎研究、応用研究、開発研究を進める。研究開発により積み重ねた技術資産を、これからの脱炭素社会の実現へと導く実用可能な技術へと昇華させることで社会貢献を目指す。



TIMBER
STRUCTURE
LAB.

設置試験装置

- ・1000kN (100トン) 万能試験機
試験内容: 接合部や部材の強度試験
- ・200kN (20トン) 面内せん断試験機
試験内容: 耐力壁、ラーメン構造、床、屋根の水平加力試験
- ・恒温恒湿器、送風定温恒湿器
試験内容: 木材の基礎実験



③ 「非住宅版SE構法 構造性能保証制度」開始



エヌ・シー・エヌでは、2000年の住宅品質確保促進法施行以前の1998年から、SE構法の構造躯体に対して独自の保証制度「SE住宅性能保証」を提供してきた。以後約25,000棟のSE構法物件において一件の事故もなく、保証が適用された物件はない。

こうした実績をもとに、木造非住宅市場へ新規参入を検討する工務店や中小建設会社を後押しする、木造建築業界初の構造躯体の瑕疵保証制度「非住宅版 SE 構法 構造性能保証制度」を開始した。

本保証制度は非住宅物件向けの瑕疵保証制度で、一般的な木造住宅に比べて設計の難易度が高く、構造材の品質や施工品質が比較的安定しないといわれる木造非住宅物件の構造品質を保証するものである。本保証制度の提供により、工務店や中小建設会社の市場参入を後押しすることで、安心・安全な木造非住宅市場の拡大を目指していく。

構造性能保証制度の特徴

- ・業界初*の非住宅木造建築の基礎及び構造体を対象にした保証制度
- ・瑕疵保証金額最大 1 億円
瑕疵保証期間 10 年間
- ・SE 構法で建築された 3,000㎡以下 4 階建て以下の非住宅物件が対象

※当社調べ、2021 年 9 月現在

④ 北海道初「SE 構法・木造 4 階建て共同住宅」着工

北海道においてSE構法初となる木造4階建て・共同住宅（北海道札幌市）は、主要構造部材はすべて北海道産カラマツを使用し、木材加工は道内のプレカット工場で行われたオール北海道プロジェクト。2022年2月18日には国産材の利用促進の可能性を示す木造建築物として、2022年構造見学会をライブ中継で開催し、多くのメディアに注目された。

2021年に「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行され、木材利用の促進対象が公共建築物だけでなく、民間建築物を含む建築物全般へと拡大されるなか、エヌ・シー・エヌは、脱炭素社会の実現に向けた中高層木造建築の拡大のために、木造耐震設計事業の推進と国産材利用の促進に取り組んでいく。



⑤ 「パビリオン・トウキョウ 2021」に協賛

世界にまだ知られていない日本文化の魅力を世界に伝えるためのプロジェクト「Tokyo Tokyo FESTIVAL SPECIAL 13」の1イベント「パビリオン・トウキョウ 2021」に協賛した。建築家やアーティストが独自のパビリオンを設計・設置し、未来の建築やアートとして紹介した本イベントで、エヌ・シー・エヌは藤原徹平（建築家）デザインによる「ストリート ガーデン シアター」の構造体の構造設計および資材提供を行った。

エヌ・シー・エヌはこれまでクリエイターと協働し、SE構法を活用した仮設建築への取り組みを行ってきた。これはSE構法の新たな可能性、構造と意匠の融合を実験的な現場で検証、社内の構造設計者のスキル向上など様々な視点から重要な機会と捉え、今後も意欲的に取り組んでいく。



「パビリオン・トウキョウ 2021」開催概要

クリエイター	藤森照信、妹島和世、藤本壮介、石上純也、平田晃久、藤原徹平、会田誠、草間彌生
会場	新国立競技場エリアを中心に東京都内各所
会期	2021年7月1日～2021年9月5日
主催	東京都、公益財団法人東京都歴史文化財団、アートカウンシル東京、パビリオン・トウキョウ2021実行委員会
企画	ワタリウム美術館
運営	パビリオン・トウキョウ 2021 実行委員会

⑥ 耐震シェルターをおもちゃ美術館・こども食堂に設置



「日本の家を100%耐震に。」という理念を掲げ、エヌ・シー・エヌ代表・田鎖郁男が代表理事を務める一般社団法人耐震住宅100%実行委員会は2014年から全国の工務店や住関連メーカー、プレカット向上らと共に活動している。

地震発生時の住宅内における安心・安全の普及活動として、エヌ・シー・エヌと共同開発によって商品化した「木質耐震シェルター 70K」を、2021年3月に「東京おもちゃ美術館」（東京都新宿区）、2022年12月に「こども食堂」（東京都世田谷区）へ協賛した。

中古住宅の耐震補強を目的に開発をしてきた「木質耐震シェルター 70K」は、間口が広く取れるラーメン工法を活用し、使用している資材や構造計算にはエヌ・シー・エヌのSE構法の技術が活かされている。

従来の耐震シェルターに見られるデザイン性や居住性を改善しつつ、短期間での施工と高い耐震性（水平力4.7トン、鉛直荷重10トンの耐力）を確保している。

RESULTS of 2021

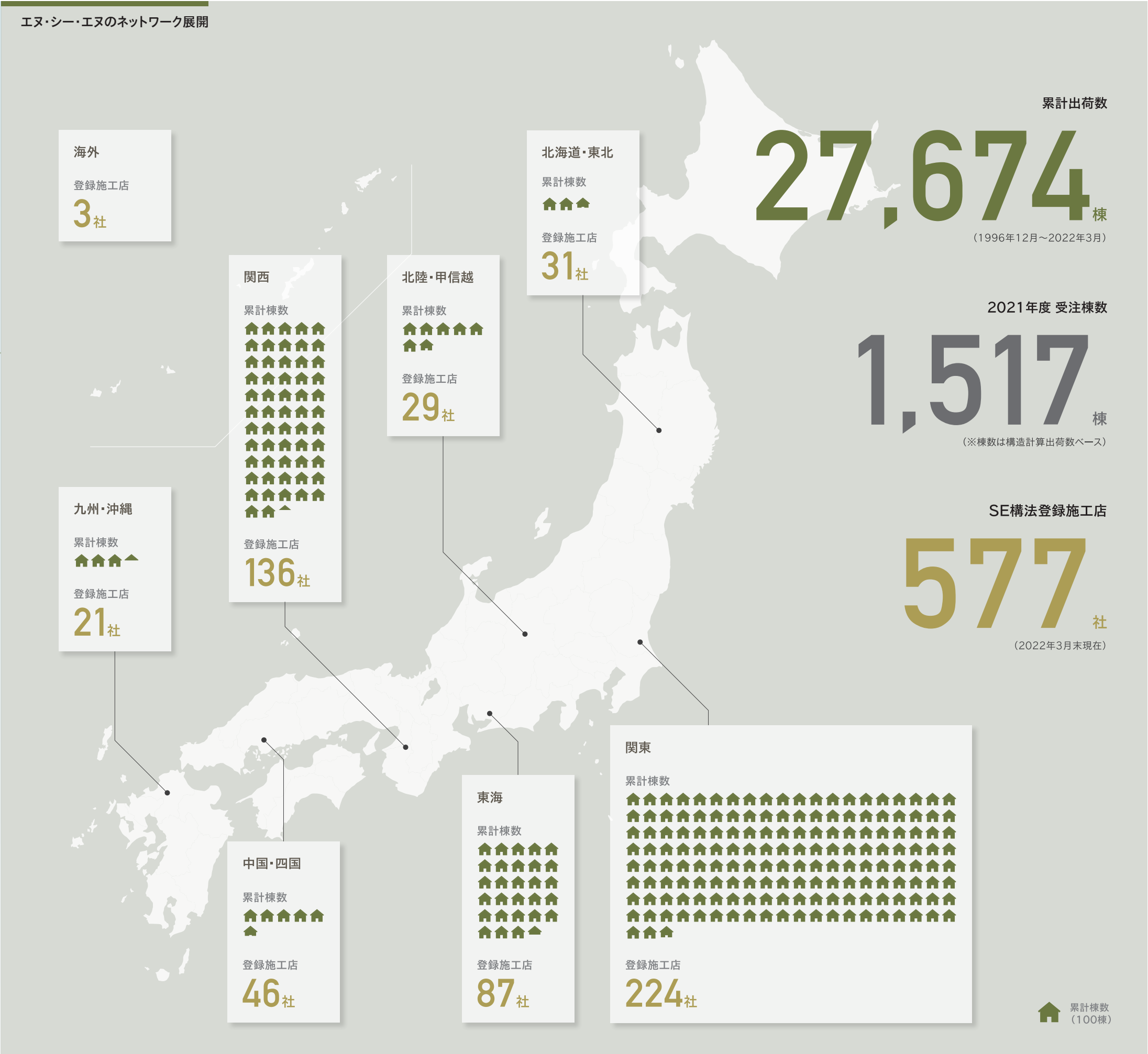
NETWORK

登録施工店がさらに増加 全国に広がるネットワーク

構造計算された耐震性の高い木造建築を実現する独自の建築システムであるSE構法は、工務店を中心とした全国のSE構法登録施工店ネットワークを通じて日本中に広がっている。

2021年度は前年度より登録施工店が31社増え、国内外合わせて577社となった。

コロナ禍、ウッドショックなどの影響により2021年度のSE構法構造計算出荷棟数は1,517棟となり前年を少し下回った。SE構法構造計算の累積出荷数は27,674棟となった。
(2022年3月末現在)





LARGE-SCALE TIMBER BUILDING

多様性に応え、 豊かな大規模木造建築の時代へ

大規模建築において近年は、脱炭素社会の実現に向けて木造普及を促す社会的背景や、度々の法改正による国が示す木造利用強化対策など、様々な観点から木材利用への注目が高まり、その市場も拡大が見込まれている。

エヌ・シー・エヌでは、創業以来27,000棟超のSE構法における住宅向け構造躯体の供給実績を活かし、大規模木造建築事業の推進を継続している。設計者や建設会社からの問い合わせやオンラインセミナー・構造見学会への参加者も着々と増え関心・興味の深さがうかがえる。エヌ・シー・エヌは、大規模木造建築物の多様性にこれまで構築してきたノウハウと技術力で応えつつ、建築工法に「木造」という選択肢が加わる時代を牽引している。

2021年度の構造計算の先行指数となる新規依頼件数は363件(前年同期比104%)で、様々な用途でSE構法が採用された。



ENERGY EFFICIENCY

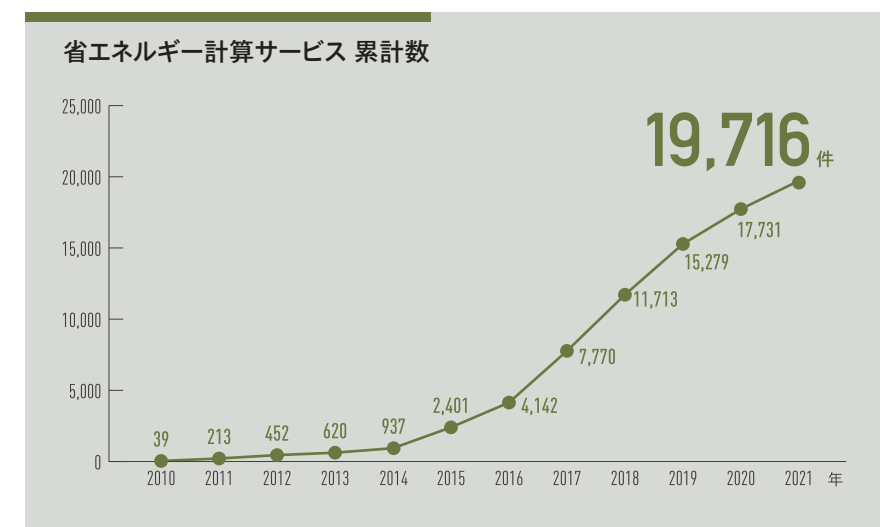
建物の性能を可視化する 省エネルギー計算の普及

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2025年に全ての建物の省エネルギー基準適合の義務化となる。そこで、今後のさらなる省CO₂化を目指すためにZEH水準や、LCCM住宅(ライフサイクルカーボンマイナス住宅)の普及促進のために、法改正や助成制度が導入されている。高い水準の助成制度を活用するためには、精緻な省エネ計算から基準をクリアできているか判定を行い、建物の断熱や設備の仕様を決定する。

さらに第三者評価機関の審査に適合することにより、助成制度が活用できるようなる。

エヌ・シー・エヌでは、サービス開始以来、累計19,716件の省エネルギー計算を行ってきた。そのノウハウを活かし、高性能化を目指す事業者支援を強化している。

新設したLCCM住宅整備推進事業の支援社数は40社を超え、業界トップクラスとして注目されている。



PROMOTIONS

エヌ・シー・エヌ
WEBサイト

住まいづくり、SE構法を検討しているエンドユーザーに向けて構造計算を紹介する動画や、施工事例、全国の工務店検索などのコンテンツで最新情報を提供し、平均110,306PV/月間で推移しながら登録施工店WEBサイトへのリンクとして平均7,000件/月間の送客を行っている。

SE構法の導入を検討している工務店・設計事務所などのプロユーザーにも、SE構法の詳細説明や施行を紹介する動画などから、SE構法の特長を紹介している。

登録施工店専用ページ「ビジネスオンライン」では、SE構法の物件受付や省エネルギー計算など各種サービス窓口を設けるほか、技術研修会のご案内、施工や営業に関する解説動画など、ビジネスをサポートする多彩なコンテンツを提供している。



トップページ



エンドユーザー向け



ビジネスオンライン

Network SE

エヌ・シー・エヌの機関誌として隔月発行する『Network SE(ネットワークSE)』では、時流を捉えた特集、SE構法による住宅や大規模木造建築の事例、建築家へのインタビューなどを掲載。SE構法登録施工店をはじめ、設計者、ゼネコン、教育機関などに配布し、安全とデザインの未来をひらくSE構法の最新情報を幅広く伝えている。2021年はVol.174～Vol.179を発行した。

掲載内容

vol.174

- ・特集:耐震性の高い住宅なら「在宅避難」を 永田宏和(NPO法人プラス・アーツ理事長)
- ・事例:THE POINT ENOSHIMA / ウッド・タープ
- ・木造の21世紀を考える33: 畝森泰行(建築家)
- ・私の家8:香川貴範・岸上順子(建築家)

vol.175

- ・特集:地域の色を手がかりに、色を選ぶ 加藤幸枝(色彩計画家)
- ・事例:ナースの森/アムキットホーム
- ・木造の21世紀を考える34: 赤松佳珠子(建築家)
- ・私の家9:手塚貴晴・手塚由比(建築家)

vol.176

- ・特集:「共感」を軸とする参加型のまちづくり 福田和則(株式会社エンジョイワークス代表取締役)
- ・事例:くみあい運輸新社屋 / le pain le pain
- ・木造の21世紀を考える35: 青木淳(建築家)
- ・私の家10:安田幸一(建築家)

vol.177

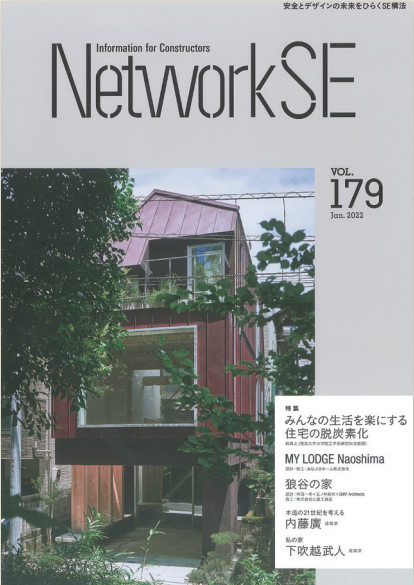
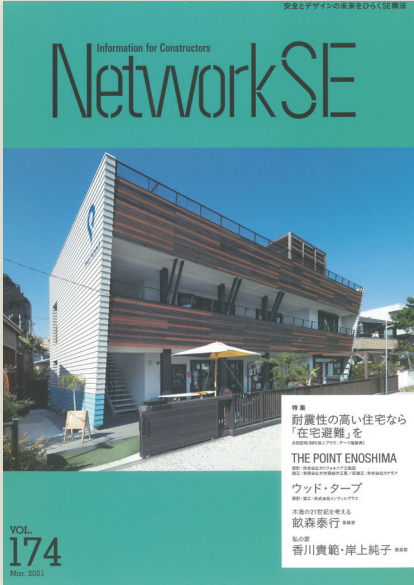
- ・特集:発見する、愛でる、名づける「地上学」 石川初(慶応義塾大学環境情報学部教授)
- ・事例:ハウステックス東京本社ビル / ディライトハウス田島邸
- ・木造の21世紀を考える36:坂本一成(建築家)
- ・私の家11:篠原勲・今村水紀(建築家)

vol.178

- ・特集:「メニュー」を増やして大規模木造を普及拡大 篠原幹雄(東京大学生産技術研究所教授)
- ・事例:Tokyo International Progressive School / 土呂S邸
- ・木造の21世紀を考える37:高濱史子(建築家)
- ・私の家12:小泉雅生(建築家)

vol.179

- ・特集:みんなの生活を楽にする住宅の脱炭素化 前真之(東京大学大学院工学系研究科准教授)
- ・事例:MY LODGE Naoshima / 狼谷の家
- ・木造の21世紀を考える37: 内藤廣(建築家)
- ・私の家13:下吹越武人(建築家)



- vol.11
- ・安心・安全な住空間を手に入れる! 「自由で快適な美しい木の家」実例12
 - ・トリネコの君塚賢さんが自宅にSE構法を選んだ理由 自由が広がる住まいをかなえたデザイナーの暮らしを拝見
 - ・素材と設計が生きる住空間 日々を豊かにする職住一体のプランニング など



- vol.12
- ・夢の空間を工務店とかなえる 「スタイリッシュで快適な木の家」実例12
 - ・SE構法の地上3階建て ショールームを拝見
 - ・露天風呂付きゲストルームで木造空間を体験 アウトドアリビングでくつろぐ宿
 - ・自分だけの特別な時間を充実させるために 木の家でかなえる趣味の部屋 など

ML WELCOME
木の家で暮らそう

ラグジュアリーな住宅を紹介する雑誌『モダンリビング』の別冊として、2015年10月から発行している。資産価値の高い住宅の普及を目指す提案力と技術力を持つ工務店ネットワークである「重量木骨の家プレミアムパートナー」がSE構法で建てた住宅から『モダンリビング』編集部が厳選した最新実例を紹介する。その他、構造計算や優良工務店を見極めるガイドなど、強く美しい木の家を検討するエンドユーザーに向けて、SE構法の魅力を発信する。2021年はVol.11、Vol.12を発行した。

発行:ハースト婦人画報社



木構造ガイドブック
WOODEN STRUCTURE
GUIDEBOOK

中大規模木造建築の可能性やすそ野を広げることを目的に、設計者・施工者に向けて2021年6月に発行した。用途別最新事例、木構造Q&Aやプレカット工場レポートまで、大規模木造建築に取り組むすべての方が満足するボリュームのあるガイドブックとなった。

PUBLIC RELATIONS

パブリシティ



プレスリリースを配信したエヌ・シー・エヌ独自のサービスや見学会などのイベントから、代表インタビューなど多様な方面の記事が木材、建築、住宅関連の業界誌・紙を中心に掲載された。

またIR関連情報もWEBメディアを中心に多数掲載され、ステークホルダーへの幅広い情報提供となった。



2021/4/16
モノマガジン
モノマガイン、家を建てる

広報・広告掲載件数

	2021年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月	合計
新聞	4	9	10	7	7	12	11	13	9	4	14	18	118
雑誌	4	0	3	1	1	2	3	1	0	2	0	1	18
テレビ・ラジオ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウェブ	54	175	248	162	225	214	112	86	36	178	153	173	1,816
計	62	184	261	170	233	228	126	100	45	184	167	192	1,952



2021/6/10-2022/3/10
新建ハウジング
連載「非住宅木造ナリワイ化への道」



2022/4/5
日刊建設新聞
エヌ・シー・エヌ 耐震工法などの開発促進
木構造技術センターを開設



2022/3/5
北海道住宅新聞
道内初の4階建て木アパ「ラピス」



2021/7/30
新建ハウジング
東京オリ・パラを建築・文化で応援
SE 構法採用のバビリオンなど展示



2021/11/11
住宅産業新聞
MAKE HOUSE「MAKE VIZ」
3次元の建物画像提供



2021/11/25
住宅産業新聞
トップに聞く 木造建築の普及
木の特性を生かすこと



2021/9/10
日刊木材新聞
業界初、
非住宅木造の構造性能保証
リスクを軽減し、参入促す

プレスリリース



プレスリリース一覧

2021/04/20
「第16回重量木骨プレミアムパートナー総会」開催

2021/06/21
最新事例集「木構造ガイドブック」発刊記念オンラインセミナー開催
建築家・原田真宏氏が語る、大規模木造の可能性と取り組み

2021/06/25
日本文化の魅力を世界に伝えるためのプロジェクト
Tokyo Tokyo FESTIVAL 13「バビリオン・トウキョウ13」に協賛

2021/06/28
新任執行役員就任のお知らせ

2021/08/16
「MIL WELCOME Vol.11」8月16日発売

2021/09/09
業界初「非住宅版SE構法 構造性能保証制度」2021年10月スタート
中小建設会社の非住宅参入をサポート

2021/09/22
MAKE HOUSE 新サービス「プレス発表会」開催
BIM技術を活用した「MAKE VIZ」

2021/09/30
BIMを活用した高画質建築空間をシミュレーションサービス
MAKE HOUSE「MAKE VIZ」10月1日提供開始

2021/10/01
MAKE HOUSE 木造建築分野におけるBIM事業の新拠点を本格始動
BIM/CADセンター「MAKE HOUSE BASE」開設

2021/12/14
「MIL WELCOME Vol.12」12月14日発売

2022/01/13
構造現場見学会を土屋ホームと共催
北海道初の「SE 構法 木造4階建て 共同住宅」

2022/02/28
エヌ・シー・エヌ「木構造技術センター（Timber Structure Lab.）」を開設

2022/03/29
浜松にSE構法のプレカット拠点が誕生
新たにハイビックと提携し、全国10工場体制、
木造建築物の需要拡大に向けサプライチェーンを強化

2021年度は、13件のプレスリリースを配信した。「木構造技術センター」の開設、MAKE HOUSEによる高画質建築空間のシミュレーションサービスとそのオンライン発表会といった技術や開発など、エヌ・シー・エヌ独自のサービスのリリースには大きな反響があった。

また、「非住宅版SE構法 構造性能保証制度」や北海道初の「SE構法・木造4階建て 共同住宅」など、市場の拡大や脱炭素社会の実現に向けた社会情勢へ、SE構法による大規模木造建築への可能性を示唆するリリースも多くの媒体に注目された。



SEMINARS & EVENTS

SE 構法施工管理技士
技術研修会
更新研修会



SE 構法は、SE 構法技術研修会で設計・施工基準、手続きなどについて修了、試験に合格したSE 構法施工管理技士によって施工される。技術研修会は昨年度に引き続きE-learning形式にて、第157回から第168回まで12回開催した。新たに298人のSE 構法施工管理技士が誕生し、2021年度の有資格者総数は1,777人となった。

また、SE 構法施工管理技士は3年ごとに更新研修会を受講することでSE 構法について

改めて修学し、最新技術と情報をアップデートする。2021年度の更新研修会はオンライン開催で、357人が受講した。

- 技術研修会

•第157回～第168回(12回開催)
•E-learning形式(2021年4月～2022年3月)
- 更新研修会

•オンライン形式(2021年5月)

登録施工店を対象に営業戦略や建築・住宅産業業界の動向など、様々な情報を発信する勉強会を定期的に開催している。2021年度は2020年度に続きコロナ禍の状況を鑑み、ウェビナー形式で4回開催した。

継続するウッドショックに関する最新情報や、「MAKE ViZ」「構造性能保証」など営業力・

経営力強化につながる新サービスの紹介、住関連法改正や補助金の解説と活用方法など多岐にわたる最新情報の共有に努めた。

ウェビナー開催によって1社から複数人、また遠方からも気軽に参加が可能となり視聴者数も4回合計で1,262人となった。

SE 構法登録施工店
勉強会



- 第61回

2021/6/4 視聴者数 473人

•2021年ウッドショック エヌ・シー・エヌの対策とお願い
•法改正で変化する性能値とその仕様

- 第63回

2021/10/26 視聴者数 216人

•1社2000万円の採択実績「LCCM住宅」で差別化戦略
•「動き出す。耐震住宅100%」耐震100%実行委員会の事例紹介

- 第62回

2021/8/5 視聴者数 264人

•新たなサービスのご提案1 高画質建築ビジュアル「MAKE ViZ」
•新たなサービスのご提案2 非住宅版「SE 構法 構造性能保証」
•ウッドショックの真相と今後

- 第64回

2022/3/1 視聴者数 309人

•木材価格・住宅価格の動向
•国交省補助金概要について
•2022年の補助金対応について

温熱・省エネルギー計算
オンラインセミナー



2050年カーボンニュートラルに向け2021年8月、国土交通省・環境省・経済産業省は合同で建築物の省エネ基準についてのロードマップを作成し公表した。

3省は次々と法改正のための検討会を開催し、更なる省エネと省CO₂化に向けた助成制度が次々と発表されることから、建設業者や設計事務所は最新情報のアップデートが求められている。エヌ・シー・エヌでは、第三者評価機関の方々を講師にお招きし、法改正や認定基準・助成制度の変更についての最新情報の発信を行っている。

- 長期優良住宅はこう変わる

2021/8/30 00:00-00:00
参加人数 183人
- こどもみらい住宅支援事業

2021/12/20 00:00-00:00
参加人数 307人
- 続・長期優良住宅はこう変わる

2022/2/10 00:00-00:00
参加人数 169人

大規模木造建築
セミナー・見学会



2020年のコロナ禍において、大規模木造の魅力を多くの方へ伝えるために開催したオンラインミニセミナーでの運営スキルを活かしつつ、2021年度は特建事業部では現場からの構造見学会を、木構造デザインは実践的なセミナーを継続的に開催した。いずれのプログラムも全国から多数の申し込みがあり、大規模木造建築への強い興味と関心がうかがえ、新規リードの獲得の手がかりを実感できるイベントとなった。特建事業部のイベントは8回開催し参加者はのべ1,362人。木構造デザインのオンラインセミナーは9タイトル・全23回開催し、のべ2,350人が参加した。いずれも設計事務所や建設会社からの参加が多く、終了後のアンケートでは高い評価を得ている。



セミナー・見学会／特建事業部

木構造ガイドブック発刊記念
オンラインセミナー

2021/7/12 13:00-15:00 参加人数 344人

〔ゲスト講師〕マウントフジアーキテクト 原田真宏氏

有限会社山下機械店事務所新築工事
オンライン構造見学会 in 北海道

2021/9/29 14:00-16:00 参加人数 179人

〔物件概要〕
用途:事務所 規模:2階建て
延床面積:497.72㎡ 構造:木造(SE 構法)

千波保育園
オンライン構造見学会 in 茨城県

2021/10/12 14:00-16:00 参加人数 182人

〔物件概要〕
用途:保育園 延床面積:1366.65㎡
構造:木造2階建て(SE 構法)

嘉手納バプテスト教会移転工事
構造現場見学会 in 沖縄

2021/11/17,18 10:30-12:45, 13:30-15:45
参加人数 92人

〔物件概要〕
用途:教会・児童福祉施設 延床面積:479㎡
構造:木造2階建て(SE 構法)
※SE 構法初の沖縄県内での非住宅木造構造見学会

学校法人くるみ学園 くるみ幼稚園新築
工事 オンライン構造見学会 in 京都

2021/12/21 14:00-16:00 参加人数 177人

〔物件概要〕
用途:幼稚園 延床面積:1,032㎡
構造:木造2階建て(SE 構法)耐火構造

中高層木造建築 現地・オンライン同日開催
構造現場見学会(北海道札幌市)

2022/2/18
10:00-12:00, 14:00-15:00, 15:00-16:00
参加人数 284人

〔物件概要〕
用途:共同住宅 延床面積:825.15㎡
構造:木造4階建て(SE 構法)耐火構造

木造塾 in 沖縄 未経験者でもよくわかる
中大規模木造建築のポイント

2022/2/25 13:30-16:30 参加人数 31人

嘉手納バプテスト教会移転工事
完成見学会 in 沖縄

2022/3/25,26
10:00-11:00, 13:00-14:00, 15:00-16:00
参加人数 73人

〔物件概要〕
用途:教会・児童福祉施設 延床面積:479㎡
構造:木造2階建て(SE 構法)

展示会／特建事業部

- 非住宅木造建築フェア2021

2021/10/7-10/8 東京ビッグサイト
イベント全体総来場者数 8,143人

オンラインセミナー／木構造デザイン

- 中大規模木造に特化した
ウッドショック対策セミナー

2021/6/29, 7/1, 7/2, 7/6 13:00-14:00
参加人数 563人
- 設計事務所・建築会社が中大規模木造に
取り組むべき理由と、その取り組み方

2021/8/4, 10/26, 12/22, 2022/3/16 13:00-14:00
参加人数 306人
- 中大規模木造をビジネスにする
5つのステップ

2021/9/7, 11/9, 2022/1/13 13:00-14:00
参加人数 214人
- 中大規模建築
木造にする理由・しない理由

2021/4/14, 9/21, 11/24, 2022/1/25 13:00-14:00
参加人数 390人
- 中大規模木造
構造計画の基本

2021/5/12, 10/13, 12/8, 2022/2/16 13:00-14:00
参加人数 285人
- ケーススタディで学ぶ 非住宅木造
受注獲得のステップ

2021/9/15 13:00-14:00
参加人数 166人
- ケーススタディで学ぶ 非住宅木造
意匠設計のポイント

2021/10/20 13:00-14:00
参加人数 136人
- ケーススタディで学ぶ 非住宅木造
施工監理の勤どころ

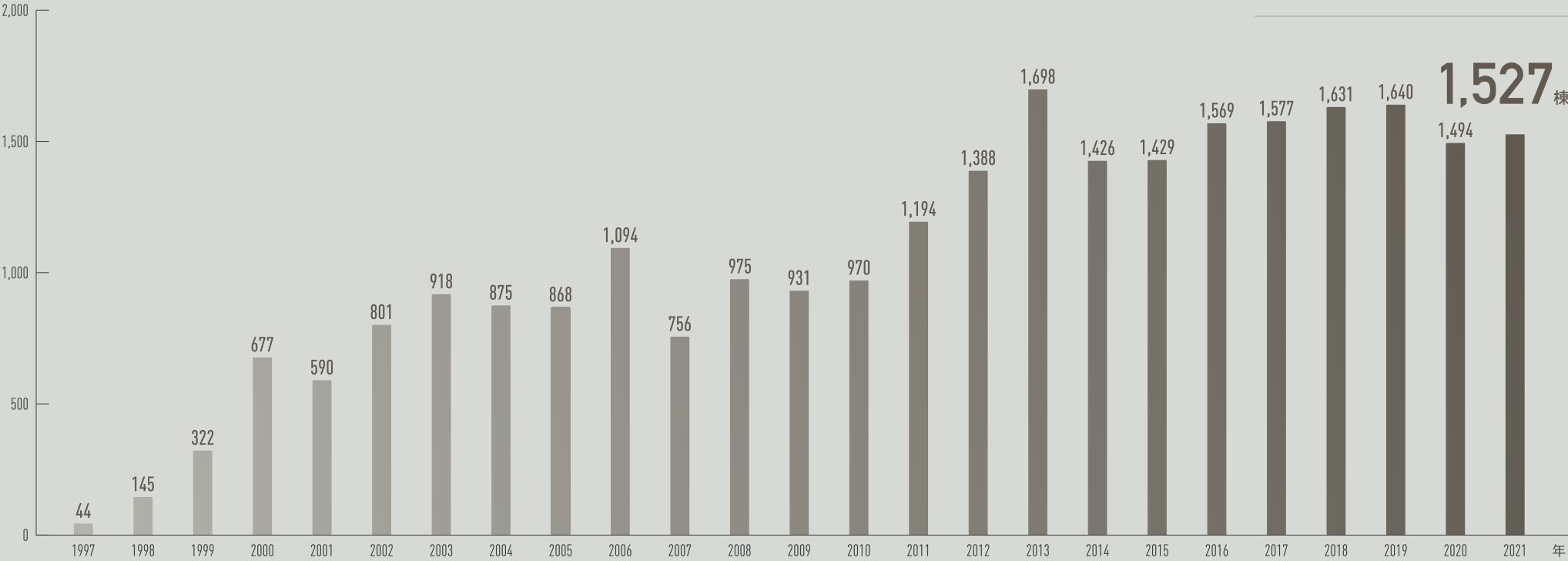
2021/11/17 13:00-14:00
参加人数 172人
- ケーススタディで学ぶ 非住宅木造
意匠設計者が押さえるべきポイント

2021/12/6 13:00-15:00
参加人数 118人

INNOVATIVE HISTORY 1996-2021

1996	・株式会社エヌ・シー・エヌを設立	2006	・森林認証PEFC・CoC承認を取得 ・設計事務所ネットワーク事業「INDN事業部」を開始 ・「東京デザイナーズウィーク ロハス・コンテナビレッジ」に出展
1997	・中断面木造では日本初の木質2方向ラーメン構造となる木質フレームシステムの建築基準法第38条認定取得 ・SE構法の販売を開始	2007	・「インテリアフェスティバル2007」出展 ・「ちょっとプレミアムな私の家と暮らしコンテスト」を開催
1998	・SE構法登録施工店100社を超える ・住宅業界初の「SE性能報告書」を発行 ・SELL HOUSE 7人の建築家によるSE構法住宅展」を開催（参加建築家：押野見邦英・城戸崎和佐・内藤広・難波和彦・平倉直子・古谷誠章・横河健）	2008	・SE構法を含むシステムが2008年度「超長期住宅先導的モデル」に採択
1999	・日本初の住宅瑕疵に対する保証制度「SE構法住宅性能保証」を開始 ・大阪支店開設	2009	・SE構法で国産材の本格供給を開始 ・長期優良住宅促進法制定に伴い「長期優良住宅支援室（現：新規事業部）」を開設 ・SE構法を含むシステムが2009年度「長期優良住宅先導事業」に採択
2000	・SE構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得（軒高制限拡大、準防火地域での建築が可能）	2010	・SE構法による「チャレンジ25ハウス」がロハスデザイン大賞2010で特別賞受賞 ・SE構法を含むシステムが2010年度「長期優良住宅先導事業」に採択 ・環境設計サービス（現：1次エネルギー消費量計算サービス）を開始
2001	・木造では国内初の軒高11メートル木造3階建建設 ・特定建設業許可を取得（国土交通大臣許可 第023620号）	2011	・SE構法延べ10,000棟を突破 ・SE構法による認定長期優良住宅1,000棟を突破
2002	・木造初のプログラム認定となるSE構法専用プログラム「Wolf-2」の建築基準法第68条認定取得	2012	・SE住宅ローンサービス株式会社を設立 ・SE構法木質フレームシステムについて一般社団法人日本建築センターの構造評定を取得 ・長期利用におけるSE構法性能を改善（ラグスクリューボルト導入、ラーメンフレーム改良） ・SE構法による実大振動台実験を開始
2003	・SE構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」の供給開始	2013	・設計事務所ネットワーク事業を株式会社エヌ・ディ・エヌとして分社化 ・重量木骨の家プレミアムパートナーによる提案が2013年度「地域型住宅ブランド化事業」に採択
2004	・株式会社良品計画との合併会社「ムジネット株式会社」（現：株式会社MUJI HOUSE）へ資本参加		
2005	・SE構法木質フレームシステムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得（スキップフロア）		

出荷棟数実績



2014	・重量木骨の家プレミアムパートナーによる提案が2014年度「地域型住宅ブランド化事業」に採択 ・耐震住宅100%実行委員会を設立 ・「あなたの残したい建物コンテスト」を開催 ・「MAKE HOUSE木造の新しい原型展」を開催（参加建築家：鈴野浩一・禰 真哉・谷尻誠・長坂常・中山英之・藤村龍至・藤原徹平・吉村靖孝）	2015	・耐震住宅100%実行委員会第82回毎日広告デザイン賞 優秀賞受賞 ・耐震住宅100%実行委員会ジャパンレジリエンスアワード2015 最優秀レジリエンス賞受賞 ・「MAKE HOUSE Project」グッドデザイン賞受賞 ・重量木骨の家プレミアムパートナーによる提案が2015年度「地域型住宅ブランド化事業」に採択 ・株式会社MAKE HOUSEを設立
2016	・「第11回ロハスデザイン大賞2016 新宿御苑展」に出展 ・宮城県石巻市「Reborn-Art Festival × ap bank fes 2016」に協賛 ・国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）を取得	2017	・SE構法延べ20,000棟突破 ・宮城県石巻市「Reborn-Art Festival × ap bank fes 2017」に協賛 ・横浜美術館「ヨコハマトリエンナーレ2017」に協賛 ・非営利団体「一般社団法人耐震住宅100%実行委員会」を設立 ・「清水次郎長生家」耐震補強工事完成 ・株式会社エヌ・ディ・エヌを吸収合併

2018	・「家づくり構造計算ナビ」スタート ・「おぺんとう展 食べる・集う・つながるデザイン」東京都美術館へ協賛
------	---

2019

- ・東京証券取引所JASDAQ
スタンダード市場へ上場
- ・「いすみフォレストリビング」にSE構法に
よるアウトドアウッドデッキを提供
- ・第18回木質材料・木質構造技術研究
基金賞・第二部門（大熊幹章賞）を受賞
- ・YADOKARI株式会社と資本業務提携

2020

- ・ネットイーグル株式会社との合併会社
株式会社木構造デザインを設立
- ・SE構法構造加工品の出荷数が
創業以来最多を更新

2021

- ・株式会社MUJI HOUSEと独立行政法人
都市再生機構（UR都市機構）が
「MUJI×URに関する連携協定」を締結
- ・「Tokyo Tokyo FESTIVALスペシャル13」
連動イベント「パビリオン・トウキョウ2021」
に協賛
- ・木造建築業界初の構造躯体瑕疵保証制度「
非住宅版 SE構法 構造性能保証制度」を開始
- ・株式会社MAKE HOUSEが
BIM/CADセンター「MAKE HOUSE BIM
BASE」（東京都品川区）を開設
- ・株式会社MAKE HOUSEが
高画質建築空間シミュレーションサービス
「MAKE ViZ」を開始
- ・「木構造技術センター（Timber Structure
Lab.）」（埼玉県川口市）を開設

所有知的財産権

	国内	海外	出願中
特許	24件	2件 (米国)	4件
意匠	12件 (EU・中国・米国・カナダ)	12件	0件
商標	18件	6件	3件

会社概要

会社名	株式会社エヌ・シー・エヌ
代表者	代表取締役社長 田鎖郁男
設 立	1996年12月11日
従業員数	106人（子会社含む）（2022年3月末現在） （構造設計一級建築士4人、一級建築士18人、二級建築士18人）
事業内容	木造耐震設計事業 住宅分野 ネットワーク展開 重量木骨の家 住宅分野 ハウスメーカー対応 OEM供給（株式会社MUJI HOUSE） 大規模木造建築（非住宅）分野（特建事業・株式会社木構造デザイン） その他 省エネルギー計算サービス（温熱計算サービスなど） 住宅ローン事業（SE住宅ローンサービス株式会社） BIM事業（MAKE HOUSE株式会社）
東京本社	108-0075 東京都港区港南1-7-18 A-PLACE品川東 TEL:03-6872-5601 FAX:03-6872-5611
大阪支店	530-0002 大阪府大阪市北区曽根崎新地1-1-49 梅田滋賀ビル TEL:06-6344-0588 FAX:06-6344-0733
免許登録	一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第53799号 建設業登録 国土交通大臣許可（特-2）第23620号 宅地建物取引業者免許 東京都知事登録（1）第101790号
関係会社	SE住宅ローンサービス株式会社 株式会社MAKE HOUSE 株式会社MUJIHOUSE（無印良品の家） 株式会社木構造デザイン

2022年3月現在



株式会社エヌ・シー・エヌ 年次報告書2021

発行人：田鎖郁男

発行日：2022年6月

発行：株式会社エヌ・シー・エヌ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-18 A-PLACE品川東 TEL:03-6872-5601

©NCN2022 Printed in Japan 禁無断転載複写

www.ncn-se.co.jp/